

第 1 章

立命館憲章にみる立命館大学の理念と目的

I 立命館大学はどのようにかたちづくられたか

- 1.立命館の誕生—西園寺公望と中川小十郎
- 2.立命館の発展—京都法政学校設立・大学昇格・滝川事件
- 3.立命館と戦争—工科大学設立と国策への同調
- 4.立命館の再出発—末川博と「平和と民主主義」

II 立命館大学の理念と組織はどのように発展したか

- 1.「平和と民主主義」をめぐる葛藤と深化—大学紛争から大学改革、教学改革へ
- 2.国際平和ミュージアムの創設—教学理念の具現化、市民との連携
- 3.大学運営における学生の参画—全学協議会と総長公選制
- 4.大学教育における学生の主体的役割—互いに学び合う、主体としての学生
- 5.さまざまな連携の中で成長し続ける大学—地域連携、産学官連携、国際連携

III 立命館大学はいまどこに向かっているか

- 1.立命館憲章と学園のコミュニケーションマークの制定
- 2.R2020 (Creating a Future Beyond Borders、「自分を超越る、未来をつくる」)
- 3.R2030 チャレンジ・デザインの策定—Challenge your mind, Change our future、「挑戦をもっと自由に」
- 4.ダイバーシティ&インクルージョン (Diversity & Inclusion) の実現
- 5.立命館大学における学生参画・学生連携

第1章

立命館憲章にみる立命館大学の 理念と目的

大学には、それぞれ独自の理念と目的があります。立命館大学の理念と目的は、2006年制定の立命館憲章に掲げられています。この憲章は、立命館アジア太平洋大学や立命館大学附属の高等学校・中学校・小学校をあわせた立命館学園全体のもので、立命館大学にとっても、そのあらゆる教育研究活動の根幹をなす文書です。

立命館憲章は短い文章ですが、そこには、立命館大学の設立以来の歴史的な歩みや、その歩みの中で確立されてきた、構成員が共通して追求すべき理念が、凝縮された形で述べられています。この章では、立命館憲章を3つの部分に分けて解説します。第1節では、学園創設から建学の精神・教学理念の確立まで、第2節では建学の精神・教学理念に基づく大学の多面的な展開、第3節では憲章制定後のさまざまな取り組みをとりあげます。

立命館憲章は、大学・学園が組織として形式的に定めているだけでなく、学生の皆さんを含む大学・学園の構成員一人一人が理解し、共有すべきものであると私たち教職員は考えています。本章での解説が、立命館大学はどのようにして現在に至っているのか、これまで何を大切にしてきたか（またいま大切にしているのか）、これから何をめざそうとしているのかを皆さんが理解する一助となれば幸いです。



「未来を信じ未来に生きる」の石碑 1981(昭和56)年

立命館憲章

THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類の諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館



1 立命館大学はどのようにかたちづけられたか

歴史を学ぶ意味は、どこにあるのでしょうか。その大きなものは過去の智慧を現在、そして未来に活かすことではないでしょうか。当時の社会、経済や文化、そこでの成功者や、時には失敗をした人々のことを学び、自己の成長に活かしていくのです。

「立命館」という学園の歴史を学ぶことは、本学の精神を知り、受け継がれてきた知識を理解し、それを将来の糧にすることです。「未来を信じ、未来に生きる」ため、みなさんとともに立命館の歩んできた道を学び、末川博名誉総長が説いた未来と一緒に歩んでいきたいと思えます。

1. 立命館の誕生—西園寺公望と中川小十郎

「最後の元老¹⁾」と呼ばれた西園寺公望(1849～1940)は、公家の徳大寺公純の次男として、山城国京都(現・京都市)にて誕生しました。2歳の時に同族の西園寺師季の養子になった公望は、やがて西園寺家の家督を相続しました。

1869(明治2)年9月、西園寺公望は京都御苑にあった自分の屋敷に、新しい時代を担う若者を育てるための私塾「立命館」を開設しました。「立命館」の名は、孟子の『尽心章句』に由来し、「学問を通じて自らの人生を切り拓く修養の場」を意味します。ここでは富岡鉄斎(1837～1924)²⁾や江馬天江(1825～1901)³⁾など、一流の漢学者や画家などが教師として参画しました。私塾「立命館」は、公家だけにとどまらない教育機関だったようです。しかし、開塾してわずか6カ月、塾で活発に議論する若者たちを不穏動きとみた京都府は、廃校の命令を出したのです。そのとき、遠く長崎にいた西園寺は、ヨーロッパへの留学を準備していたため、なすすべがありませんでした。



扁額『立命館』 1869(明治2)年

1871(明治4)年、西園寺がパリに到着したときのパリは、普仏戦争の敗戦後の混乱期を迎えていました。パリ・コミュニケーション⁴⁾の真ただなかで、彼は民主主義の影響をうけた知識人へと変わっていきます。この体験が、日本での西園寺の政治や教育の活動に色濃く反映していきます。その後、10余年のフランス・ソルボンヌ大学への留学を終えて帰国した西園寺は、政治家として活躍を始めます。国際的な知識を高く評価された西園寺は、伊藤博文の憲法制定事業に全面的に協力しました。やがて伊藤内閣で文部大臣や外務大臣を歴任した西園寺は、1906(明治39)年に第12代、1911(明治44)年には第14代内閣総理大臣として国政

を牽引していくのです。

ここで少しだけ時計の針を戻しましょう。1894(明治27)年、文部大臣に就任した西園寺公望は、当時文部省の官僚だった中川小十郎(1866～1944)を秘書官に抜擢し、京都帝国大学(現・京都大学)の創設を担当させました。それでは、



西園寺公望 1906(明治39)年
第1次西園寺内閣時代

西園寺と丹波国南桑田郡馬路村(現・京都府亀岡市)に生まれた中川との交流をふり返ってみましょう。

明治維新を契機に青年公家の西園寺は、1868(慶応4)年に勃発した鳥羽・伏見の戦い直後に山陰道鎮撫総督⁵⁾という役職を割り当てられます。その旅程の最初の逗留地として馬路村に宿泊した際、丹波弓箭組という郷土隊の一員として従軍したのが、中川の実父・禄左衛門と養父・中川武平太でした。その後、西園寺は東北征討戦にも総督府大参謀として従軍し、そのときに馬路村の中川一族も徴募されて参画します。これが西園寺と中川家との出会い、そして立命館の起点となりました。

第一高等中学校(大学予備門)を経て中川は、帝国大学法科大学(現・東京大学法学部)法律学科へ入学、翌年に政治学科へ転籍進学しました。大学予備門時代には、山田美妙(山田武太郎)、正岡子規(正岡常規)や南方熊楠らと同窓でした。夏目漱石(塩原金之助)とは特に親しく、漱石の談話速記『落第』⁶⁾には中川との交流が描かれています。中川は、交流のあった西園寺を訪問しました。卒業後、文部省官吏として勤務した中川は、西園寺が文部大臣に就任するとその秘書官に抜擢されました。



中川小十郎 1897(明治30)年
文部省参事官時代

2. 立命館の発展—京都法政学校設立・大学昇格・滝川事件

西園寺文部大臣の直属の部下として、中川小十郎は日本で2番目の帝国大学・京都帝国大学の創設計画案をまとめました。そして、1897(明治30)年には京都帝国大学の書記官(初代事務局長)となって、大学業務の統括にあたります。

京都帝国大学の創設後、文部省を辞した中川は実業界に身を投じ、加島銀行⁷⁾初代理事や朝日生命保険株式会社副社長などを歴任しました。そのなかで、彼は旧制高校への正規の進学ルートを経なかった青年が入学できる上級学校の必要性を痛感しました。そこで中川は、京都帝国大学

の協力を得ながら新しい法政学校の設立を企画します。このとき、西園寺の意を受けて京都帝国大学の設立に奔走した時の人脈が役に立ちました。設立に必要な諸経費は、自らの土地を売却して加島家や住友友^{ともいと}任などから調達されました。そうして、1900（明治33）年6月に305名の1期生を迎えて「京都法政学校」が開校されました。夜5時から9時まで鴨川河畔の料亭「清輝楼^{せいきろう}」を仮校舎とした法律系の夜間専門学校は、若い社会人学生たちに好評を博したのです。



清輝楼

中川は夜間の法政学校として出発した学校を、中等学校から大学まである「総合学園」にしたいとの思いを抱き、その学園の名前として西園寺から私塾「立命館」の名前を受け継ぎたいと考えました。清和普通学校（のちの立命館中学校）を開設した1905（明治38）年、中川は西園寺に「立命館」の名前の継承を申し出て、許されました。

先述した『尽心章句』にある「命を立てる」は、中川にとって建学の理想であったとみなすべきです。この言葉は、深い東洋思想に根ざしています。学園が「命を立てる」うえで、西園寺がフランス留学中に摂取した「自由主義と国際主義」の近代思想が、精神的な基盤を形づくりました。古代の東洋思想と近代の西洋思想とのこうした結びつきを背景に、中川は、「自由にして清新な」気風に満ちた学府（「館」）の創造をめざしたのです。

中川小十郎は1908（明治41）年に樺太庁事務官、1912（明治45）年に台湾銀行副頭取（後に頭取）などを歴任し、翌年に立命館長になりました。そして、「私立京都法政大学」は「私立立命館大学」と名称を変更します。西園寺が開設した私塾の名前を中川が受け継ぎ、学校名としたことから、私たちは西園寺公望を「学祖」、中川小十郎を「創立者」と呼ぶとともに、両者が追求した「自由と清新」の気風を、建学の精神として継承に努めています。

1922（大正11）年、大学令による「立命館大学」（旧制）への昇格が決定し、法学部（法律学科・経済学科）、研究科、予科が設置されました。翌年には、専門学部^{せんもんがくぶ}に専門科（法律科・経済科）と予科が置かれました。1927（昭和2）年には、専門学部^{せんもんがくぶ}に文学科と商学科も設置され、現在に続く大学の基礎が確立します。

ここで、当時の正課外活動のエピソードを1つ紹介しましょう。1927年秋期の第4回京都大学専門学校野球連盟大会で全勝優勝した立命館大学野球部は、初の海外遠征先を台湾に選びました。遠征先の決定は、台湾の官界・産業界における中川の広い人的ネットワークによるものでした。早稲田大学や慶応大学など、東京の大学野球部がハワ

イやアメリカ本土に遠征したのとは異なる野球史は、立命館大学の歩みと密接に関係していたのです。

1932（昭和7）年、京都帝国大学法学部・滝川幸辰教授が中央大学法学部で行った講演の内容が、無政府主義的として文部省や司法省内で問題視されました。翌年に内務省は滝川の著書『刑法読本』を発売禁止処分、文部省は彼の罷免を要求しました。京都帝国大学はそれらを拒絶しましたが、文部省は滝川の休職処分を強行したのです。

その休職処分に対し、京都帝国大学法学部の多くの教員は辞表を提出して抗議しました。そのなかには滝川、および後の立命館大学学長・佐々木惣一や末川博などがいました。辞職した21名の教員のうち、18名が立命館大学に移籍しました。その受け入れは、西園寺公望の意向を踏まえた中川小十郎と、元・京都大学法学部長で立命館大学名誉総長だった織田萬との交流から実現したと伝わっています。この事件は、学問の自由と大学の自治に対する弾圧でしたが、立命館にとってはさらなる発展の契機となりました。

3. 立命館と戦争—工科大学設立と国策への同調

1914（大正3）年、京都帝国大学理工科大学電気工学科のなかに、教員有志による電気技術者を養成する私立電気工学講習所が開設されました。この講習所はやがて学外に移設され、工業学校として改組・自立が目指されます。1937（昭和12）年における日中戦争の勃発にともなって、重工業の現場技術者が必要とされるなかで、中川は技術者養成の学校を設立しようと考えました。10月には、工業系学校の開設が理事会で決議されました。このようななか、翌1938（昭和13）年4月電気工学講習所の移管を受けて、立命館中学校・商業学校のある北大路学舎に電気工学に関する技術者養成の「立命館高等工科大学」が開校されました。学科は電気科のほか土木科・建築科・機械科・応用化学科の5学科で、修業年限は3カ年と定められ、機械科と電気科には二部が設けられました。

高等工科大学は当初、工業専門学校に準じる工業学校として開校しました。しかし、1932（昭和7）年に建国された「満洲国」が技術者養成機関を必要としている状況に应运、高等工科大学を拡充した「立命館日滿高等工科大学」が、1939（昭和14）年に等持院の北側に開校します。機械工学科・自動車工学科・航空発動機科・電気工学科・応用化学科・採鉱冶金学科・建設工学科の7学科が置かれ、日本刀鍛錬所も併設されました。現在の衣笠キャンパス、そして1994（平成6）年まで同地にあった理工学部の歴史は、当時の国際的な状況のなかで展開していたのです。



日滿高等工科大学

昭和期に入ると、立命館は国家主義的な風潮に同調する大学運営を展開していきます。1928（昭和3）年、昭和天皇の御大典にあたって立命館大学は、軍隊組織に倣って禁衛隊を組織しました。当時の立命館大学が、御所に隣接する広小路にあったからです。1941（昭和16）年には、立命館大学国防学研究所が開設され、陸軍軍人・石原莞爾（1889～1949）⁸を所長に迎え、国防学が講じられるなどの動きがみられるようになっていきます。

当時、日本の植民地地域であった朝鮮出身者も立命館大学で学んでいました。彼らの多くは、一度就職して社会体験を積んだあと高度な学問、特に法学を学んで社会的にステップアップするために入学しました。卒業後の進路をみると、京都市や大阪市などの行政機関への就職が確認できます。ただし、これらは少数に留まり、過半数は民間企業、とりわけ京都市の伝統的な繊維産業への就業でした。一方、祖国に戻って朝鮮総督府、ならびに朝鮮平壤放送局、朝鮮放送局や東亜日報などの大手マスコミでの活躍も特筆されます。



立命館禁衛隊（1939（昭和14）年卒アルバムより）

1943（昭和18）年に大学生の徴兵猶予を廃止したいわゆる学徒出陣によって、3,149人もの立命館の学生が戦地に送られ、約100人の尊い命が失われました。当時の国策とはいえ、立命館が教育機関としてそれに同調した事実は、深く反省するとともに、永久に記憶に留めねばなりません。なお立命館大学は、徴兵に志願しなかったために学園を除名された約30名の朝鮮・台湾出身学生の除名処分の取り消しと、特別卒業証書の授与と名誉回復を行ないました。そして、1996（平成8）年3月、所在が明らかになった韓国籍9名と台湾籍1名の元学生に対して、特別卒業証書を授与しました。



立命館大学生学徒出陣 1943（昭和18）年

4. 立命館の再出発—末川博と「平和と民主主義」

1944（昭和19）年10月7日、創立者・中川小十郎が78歳で人生の幕を閉じました。後任の理事長を任されたのは、石原廣一郎でした。京都法政大学時代の立命館出身者であった石原は東南アジア開発に尽力した実業家で、台湾銀行頭取だった中川とも懇意でした。理事と



末川博

して立命館の歩みをみてきた石原は、新しい学園運営の確立をめざし、改革に乗り出しました。しかし、直後に日本は敗戦を迎えることとなります。

1945（昭和20）年8月15日、日本の無条件降伏によって第二次世界大戦は終わりました。翌日、政府は文部・厚生次官通達「動員解除」を各学校に通知しました。それを受けた立命館大学では9月11日に始業式が行われ、講義は17日から開始されました。14日に開催された戦後最初の理事会では、民主主義教育の改革に着手することが確認されました。これにもとづいて立命館東亜研究所、立命館国体学研究所、立命館国防学研究所と日本刀鍛錬所は廃止されました。

戦時中、立命館大学が進めてきた学園づくりは、軍国主義的な風潮のなかでもとりわけ急先鋒とみなされてきました。そのため終戦直後には、学園が取り潰されるかもしれない、という風評が起きました。そこで、新しい学園として生まれ変わることを強く打ち出すことになりました。そのなかで、石原は新しい立命館大学を担う中心人物の必要性を説きました。そこで、新しい学園の象徴的な人物として、創立者の中川からも高い評価を受けていた末川博に白羽の矢がたったのです。前述した京大（滝川）事件で学問の自由を守る戦いにおいても、末川は奮闘しました。そして、立命館大学は平和な日本社会をつくり、民主主義の確立に貢献するため、学長として末川博を迎える決断がなされたのです。

1892（明治25）年に山口県玖珂郡玖珂村（現・岩国市）で生まれた末川博は、京都帝国大学大学院法科修了後の1919（大正3）年に、京都帝国大学法学部講師に着任しました。1922（大正11）年から約3年間、ハーバード大学やプリンストン大学などで法律研究に取り組み、1925（大正10）年には京都帝国大学教授になりました。京大（滝川）事件によって京都帝国大学を依願免官した末川は、立命館大学

に講師として採用されたあと、1933（昭和8）年に大阪商科大学（現・大阪市立大学）に移り、1940（昭和15）年には教授に昇任しました。

1945年11月1日に緊急理事会が開催され、学園基本改革案が理事会に提案・決議されました。11月6日、学長に推挙された末川博は理事会で満場異議なしとして承認されました。この理事会は、戦後の立命館学園の改革基本方針を決議し、末川博学長を決定するという学園改革の大きな1歩でした。そして、末川は「官立大学に研究の自由、大学の自治は期待出来ない。欧米の大学、権威ある大学は殆どが私学である。私学においてこそ学問の良心に反しない研究が求められるものだ」と説きました。

1946（昭和21）年、末川は立命館大学の抜本的改革に着手、憲法と教育基本法を尊重して「自由」・「民主的」という言葉を教学理念に据えました。そして、12大学を数える全国で最初の新制大学のひとつとして、立命館大学は1948（昭和23）年に再出発することになりました。翌年には理事者・評議員・専任教職員・学生・生徒からなる全学代表による総長公選制が導入されました。学園運営の重要事項の合意を形成する理事会・教授会・学友会・教職員組合など、すべての学園組織と学生の代表を加えた全学協議会制度が創設されました。学部生・大学院生・教職員と理事会の協議の場の拡大、教学の民主的発展に最大の努力を行い、末川の思想に基づいた「立命館民主主義」と呼ばれる他大学には類をみない学園運営が始まったのです。

立命館大学の「平和と民主主義」を示すシンボルとして、「わだつみ像」の建立については忘れてはなりません。1949（昭和24）年、全国の戦没学生が遺した手記を集めて編集した『さげ わだつみのこえ』が刊行されました。「わだつみ」は「海のかみ」と同義で、「海をつかさどる神」を意味します。同書は大きな反響を呼び、日本戦没学生記念会「わだつみ会」が結成されました。そして、刊行収入を基金として、彫刻家・本郷新（1905～1980）⁹が戦没学生記念像を制作したのです。当初、わだつみ会は事務局のおかれていた東京大学に寄贈を申し出ましたが、東大当局がこれを拒否したため、1951（昭和26）年に末川は「わだつみ像」を引き受ける意思を表明しました。学内外からの強い支持も寄せられ、1953（昭和28）年12月8日、太平洋戦争開戦の記念日に立命館大学で建立除幕式が行われました。



わだつみ像建立除幕式
1953（昭和28）年

注釈

- 1 明治中期～昭和初期まで、政局を主導した憲法や他の法令に基づかない政界最長老を称する。その時点の政治状況やその変動によって性格を変えたが、存在の意義を失って消滅した。公家出身の西園寺は、薩長出身以外のただ一人の元老である。
- 2 明治・大正期の文人画家・儒学者。京都・三条通新町東（現・京都市中京区）に生まれた日本最後の文人と謳われる。
- 3 書家・漢詩人・医師。近江国坂田郡下坂中村（現在の長浜市）に生まれた。私塾「立命館」では、塾長として儒学の講義を担当した。
- 4 パリで蜂起した民衆が樹立した革命政府。1871年3月18日～5月28日までの短期間であったが、世界で最初の労働者階級を主体とする革命政権となった。
- 5 戊辰戦争の際に設置された臨時征討官。鳥羽伏見の戦いでは、西園寺公望が北国鎮撫使に任命され、その後会津征討越後口総督府参謀に転任した。
- 6 1906（明治39）年『中学文芸』に語ったこの作品は、以下のように始まる。「其頃東京には中学と云うものが一つしか無かった。（中略）。学校は正則と変則とに別れて居て、正則の方は一般の普通学をやり、変則の方では英語を重おもにやった。其頃変則の方には今度京都の文科大学の学長になった狩野野の、岡田良平なども居って、僕は正則の方に居たのだが、柳谷卯三郎、中川小十郎なども一緒だった」。
- 7 1888（明治21）年、大阪の豪商・加島屋久右衛門家を母体に設立した。明治・大正期は有力都市銀行として順調に業績を伸ばし、店舗を全国に拡大したものの、昭和初期の恐慌によって経営危機に陥り、1937（昭和12）年に廃業した。譲渡先には、現在の三菱UFJ銀行やりそな銀行などがある。
- 8 大正・昭和前期の陸軍軍人。山形県西田川郡鶴岡町日和町（現・鶴岡市）生まれ。著書に『戦争史大観』や『世界最終戦争』などがある。
- 9 新制作協会彫刻部創立会員。北海道札幌区（現・札幌市）生まれ。1944（昭和19）年に野間美術賞受賞。

II 立命館大学の理念と組織はどのように発展したか

1. 「平和と民主主義」をめぐる葛藤と深化—大学紛争から大学改革、教学改革へ

1960年代に日本の大学は大きく変化しました。立命館大学も例外ではありません。1965-67年前後に、1947-49年生まれの第1次ベビーブーム世代＝団塊の世代が大学に入学しました。この世代は人口が多いことに加えて、日本の高度経済成長もあり、大学進学率も上昇しました。この世代から大学受験競争を経験するようになりました。大学は少数エリートのものから広汎な大衆のものへと変化しました。立命館大学の学生数は、1951年の9,465名から1969年の22,407名へ急増し、教学改善のため1963年までほぼ2年に1度の学費値上げを繰り返しました。しかし受験競争を経て入学した大学では、大教室に大人数の学生を詰め込んで、教員が学生に一方的に講義をする授業が多く、学生と教員との対話・知的交流は乏しいものでした。学生は大学に失望し、孤立感・疎外感を深めました。このような背景のもとで、日本各地の大学で大学紛争が起きました。立命館大学の場合、教職員のみならず学生も大学運営のパートとして位置づける全学協議会の制度（後述）があり、学生の立場・主張を尊重する大学運営をしていましたが、それでもなお大学紛争を経験しました。

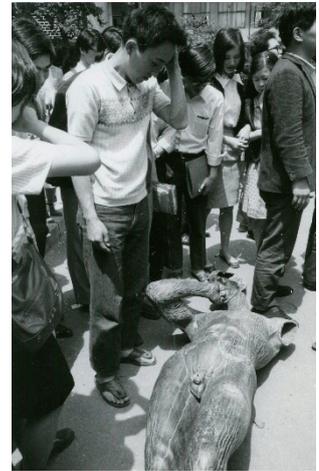


広小路キャンパス恒心館封鎖解除後。
散乱する事務所の机、いす等

1960年代の大学紛争は、日本だけでなく世界的な現象ですが、それについて英国の歴史学者、エリック・ホブズボームは次のように述べています。「突如として大学になだれ込んできた学生大衆と、物理的にも組織的にも知的にも準備ができていなかった大学制度との間に生じた緊張、様々な制約が学生の怒りを買うようになり、大学の権威に対する怒りは簡単にすべての権威に対する怒りに広がっていった」と。

日本の大学紛争においては、各大学に生まれた「全学共闘会議（全共闘）」という集団が主要なアクターの1つでした。全共闘運動の思想や問題提起についてここで簡単な要約・評価はできませんが、全共闘は「エリートとしての自

己の否定」「大学解体」を主張し、暴力的な異議申し立てを行いました。立命館大学では、1969年5月20日、広小路キャンパスに立っていたわだつみ像が全共闘派学生によって引き倒されました。彼らは、わだつみ像が象徴している「平和と民主主義」は1969年の時点ではもはや支配体制側の論理になっていて、当初の精神を失って形骸化・空洞化しており、それを告発するためにわだつみ像を破壊したのだと説明しました。しかしこの行為は日本全国から広汎な批判を受けました。立命館大学関係者はただちに像の再建を決意して、わだつみ像を制作した彫刻家、本郷新に再鑄造を懇願し、翌1970年、像は再建されました。



破壊されたわだつみ像

その後、大学紛争は終息に向かっていきましたが、立命館大学は大学紛争を克服する過程で、伝統的な大学自治の観念（大学自治とは教授会自治である）を刷新して、教員・職員・学生がそれぞれの立場から大学形成に主体的に参加していく「教学創造の自治」「全構成員自治」として大学自治を再定義しました。立命館大学のこの改革は他大学には見られない画期的なものでした。このような自主的民主的大学の改革を基盤として、学生の要求に応える教学改革が推し進められました。大学紛争後、立命館大学は、「平和と民主主義」を深化させる方向——大学における暴力の排除、学生主体の学びの創造——へ向かっていきました。

1960年代の動きとしては、もともと戦後の立命館大学が、法学部、経済学部、文学部、理工学部の4学部でスタートしたところ、1962年に経営学部、1965年に産業社会学部を設置して、6学部の体制になったことも重要です。

2. 国際平和ミュージアムの創設—教学理念の具現化、市民との連携

戦後の立命館大学は末川博総長の下で「平和と民主主義」という教学理念を掲げ、それを研究教育の中で実現することを課題としてきました。これは、ひとり立命館大学だけの課題ではなくて、大日本帝国憲法体制から日本国憲法体制へ転換し、日本帝国主義の解体・克服を課題とした日本社会全体の問題でもありました。日本国憲法の基本原理（人権保障、民主主義、平和主義）は、大学における研究教育を方向づける規範でもあるというべきで、立命館大学に

おける受けとめが「平和と民主主義」という教学理念となったのです。

しかし戦後の世界は、米ソ冷戦、中国内戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、核兵器開発・核軍拡競争が続いた時代で、米ソ核戦争の恐怖に脅かされた時代でもありました。このような状況の中で、人類の生き残りをかけて、世界各地で平和研究、平和教育、平和運動が展開しました。末川博総長は、同志社大学の田畑忍学長とともに、京都における平和運動のリーダーの1人でした。

1980年代の日本各地で見られた特徴的な平和運動として、戦争展の運動がありました。これは、アジア太平洋戦争の被害と加害の実相を伝える遺品、証言、再現物（ジオラマ、複製品、模造品）、解説パネル等を展示して、国民的戦争体験をできるだけ確に継承し、今後の平和創造につなげようとする努力でした。京都でも、「平和のための京都の戦争展」の第1回が1981年に開催されて以来、毎年8月上旬に開催されてきました。毎回、2000点から4000点の資料が展示され、1980年代は毎年10万人から20万人の参観者を集めました。1980年代末には、戦争展の関係者は、この成果を継承発展させるものとして、常設の「平和祈念戦争博物館」の建設を構想しました。

他方で立命館大学においては、1988年の全学協議会代表者会議において、学生のセミナーハウスを地域社会に開かれたものとして新しく建設し、そこに平和資料館ないし平和研究センターを附置し、わだつみ像を移設すること等が議論されました。ちょうどそのころ、「平和祈念戦争博物館」建設構想を持っていた戦争展関係者から立命館大学への協力要請がなされました。このように、戦争展運動の関係者とわだつみ像を擁する立命館大学との出会いがあり、また眼科医・中野信夫氏による5億円の寄付があって、1992年に国



現在のわだつみ像



国際平和ミュージアム

際平和ミュージアムの開館へと至りました。初代館長は、国際関係学部客員教授であった加藤周一氏でした。「平和のための京都の戦争展」が収集展示してきた約4000点の資料が、開館当初の基礎コレクションとなりました。再建されたわだつみ像は、国際平和ミュージアムに安息の場所を得ました。



初代館長 加藤周一氏

広島平和記念資料館、長崎原爆資料館、沖縄県平和祈念資料館のように、苛酷な戦争体験を持つ地域の自治体は、その戦争体験を継承し、犠牲者を慰霊・追悼するために、平和博物館を建設し運営しています。立命館大学国際平和ミュージアムは、世界に類例のない大学の平和ミュージアムです。学問の自由に立脚して、大学の研究教育と連携しつつ、また市民ボランティアの協力を得て、戦争に関する資料を収集保存し、戦争の実相を伝える展示で、社会に対して問題提起をしてきました。戦前・戦中の立命館大学がアジア太平洋戦争の遂行に荷担して、学徒出陣で学生を死なせたこと責任を果たすものとして、立命館大学の平和ミュージアムがあるといえるでしょう。

開館から13年が経過した2005年には大規模なリニューアルを行い、戦争に関する展示室に加えて、平和創造展示室をオープンしました。「平和ミュージアムは戦争博物館ではなくて、平和創造の拠点である」というのが開館以来の問題意識であり、2005年のリニューアルはその具体化でした。戦争展示は歴史学を基礎としますが、平和創造展示は平和学を基礎とします。1990年代末の数年間、世界の平和学の父といべきヨハン・ガルトゥング博士を客員教授として招聘したことも立命館大学にとって大きな知的刺激となりました。平和創造展示とは、誰がどのように平和をつくるのかに関する問題提起です。ここでは国連の役割、NGOの役割等が展示されています。

開館から28年が経過した国際平和ミュージアムはこれから第2期リニューアルに取りかかります。第2期リニューアルでは、平和創造の新しい考え方である「人間の安全保障」や「持続可能な開発目標 (SDGs)」にも触れることになるでしょう。

3. 大学運営における学生の参画—全学協議会と総長公選制

立命館大学の運営においては「全構成員自治」の原則があります。これは大学運営の重要事項については、大学のすべての当事者・構成員の主張・立場を尊重し、構成員間の討議・合意形成によって決定しようとするものです。すべての構成員といった場合、経営にあたる理事会、各学部の教授会、学生・大学院生を代表する学友会と院生協議会、教職員組合、そしてオブザーバーとしての生活協同組合があります。とりわけ重要なのは、学生・大学院生の代表が大学運営に参画することでしょう。これは日本の大学としては先進的なものといえますが、欧米の大学が学生・大学院生をパートナーとして位置づけている動き・流れと共鳴しています。立命館大学の全構成員自治の原則は、とりわけ全学協議会と総長公選制の2つの制度にあらわれています。

全学協議会とは、立命館大学を構成する各パート、すなわち常任理事会(理事、学部長理事)、学友会・院生協議会(学生・院生代表)、教職員組合、生活協同組合(オブザーバー)が、教育・研究・学生生活の諸条件の改革・改善について協議するための制度です。この制度は1948年に学友会からの提起をうけて創設されたもので、開催の頻度・形式に変化はありますが、現在に至るまで重要な政策決定をしてきたもっとも重要な会議体の1つといえます。1988年に制定された「立命館大学全学協議会会則」によれば、全学協議会が協議するのは(1)教学改善および学生生活援助に関する事項、(2)学費および学園財政に関する事項、(3)学園の事業計画に関する事項です。なかでも、「学費改定」および「学費改定に見合った教学改善・学生支援」に関する議論がもっとも厳しい議論になりますが、全学協議会における学友会・院生協議会の問題提起から教学改革が具体化されていく事例は数多くあります。

全学協議会は立命館大学全体の協議機関ですが、各学部には学生自治会と教員側(学部長、副学部長、学生主事)が定期的に協議する五者懇談会という制度があります。各学部の学生自治会、全学の学友会という組織を通じて、学生のみなさんが大学運営に参画することが期待されています。

立命館総長は、立命館大学学長ですが、同時に立命館学園(立命館大学、立命館アジア太平洋大学、立命館中学・高等学校、立命館宇治中学・高等学校、立命館慶祥中学・高等学校、立命館守山中学・高等学校、立命館小学校)全体の教学を総括する役職でもあります。そのため、立命館学園のすべての大学・学校の教職員、すべての大学院・大学・高校の院生・学生・生徒(中学校・小学校を除きます)が選挙権を持っていて、それぞれの区分ごとに選挙人を選び出し、その選挙人が立命館総長を選出します。このように、大学院生、学生、高校生も総長選挙に参加するのです。

これほど広汎な学園構成員の投票にもとづいて学園総長・大学学長を選任する総長公選制は、世界的に見てもまれかもしれません。立命館総長の任期は4年ですから、学生のみなさんは在学中に一度は総長選挙を経験することになります。

大学教育の目的は、学生のみなさんを育て、エンパワーすることです。全学協議会、あるいは総長選挙を通じて、学生のみなさんがどのような大学教育を望んでいるのか、発信してほしいと思っています。1960年代の大学紛争のときには、一部の学生から暴力的な異議申し立てがありました。立命館大学においては、自主、民主、公正、公開、非暴力の諸原則にもとづいて、学生と教職員との間のコミュニケーションと対話を深めることによって、大学教育をよりよいものにしていきたいと思っています。



全学協議会

4. 大学教育における学生の主体的役割—互いに学び合う、主体としての学生

高校までの学習においては、先生が生徒に「正解」を教える、生徒は先生に教わる、というスタイルの学習が多かったかもしれません。とはいえ、いまではアクティブ・ラーニングが盛んですから、高校までの学習においても、生徒が能動的に自分の頭で考えて問題を発見・解決しようとするスタイルの学習をした人もいます。大学教育においてはその方向性がさらに発展します。学問上のさまざまな問いに対して正解がひとつだけあるということはありません。学問とは「暫定的な解答」がいくつもありうる、あるいは「正解」がない難問の連続です。問いに対して、自分はどのように考えるのか、が問われます。

大学においては、学生は学ぶ主体となることが期待されています。受動的に教員の指示を待つのではなく、学生同士がみずから学び合う機会が多くなります。どの学部においても、1回生の小集団科目「基礎演習」はもっとも重要な導入科目ですが、先輩である2、3回生が新入生をサポートするために、基礎演習ごとにオリター(オリエンテーション・コンダクター)数名によるピア・サポートが提供されています。オリターの制度は、1960年代以来の学生自治会による新入生支援活動に起源があり、その後、大学の制度とし

て整備されてきました。立命館大学における学びの強みの1つは、学ぶ主体である学生が作り出す「学びのコミュニティ」にあります。人は教えようとするときにもっとも学びます。学生は教員のみならず仲間の学生からも学ぶのです。

5. さまざまな連携の中で成長し続ける大学—地域連携、産学官連携、国際連携

大学と社会、政府との関係をどう考えるかは、なかなか複雑な問題です。立命館大学は私立大学ですから、国立、公立の大学よりも政府からの自立性、独立性が高く、建学の理念にもとづく個性ある教育を行なうことによって社会に訴え、同時に社会から評価されます。立命館大学は社会によって生かされているといえます。

立命館大学のキャンパスはもともと広小路キャンパス（現在の京都府立医科大学附属図書館のあたり）を中心として、理工学部が衣笠キャンパスにありました。広小路キャンパスにあった文社系学部は1965年から徐々に衣笠キャンパスに移転し、法学部が1981年に移転したことで立命館大学は衣笠キャンパス一拠点となりました。この時点で、立命館大学は法学部、経済学部、経営学部、文学部、産業社会学部、理工学部の6学部で構成されていました。大学が、社会の人材育成ニーズや研究ニーズに応じて、研究教育の深化・高度化・新展開を追求していくと、それが既存学部の拡充や新しい学部の設置をもたらすことがめずらしくありません。そして、それは新キャンパスの創造を必要とします。衣笠キャンパス一拠点化の後の立命館大学の展開はまさにそのようなものとなりました。

1988年、日本社会の国際化に対応しうる人材育成ニーズに応えるべく、西日本初の国際系学部として国際関係学部が7番目の学部として開設されました。同じころ、他大学との比較において立ち遅れていた理工学部の研究教育体制



広小路キャンパス



衣笠一拠点直後の衣笠キャンパス



びわこ・くさつキャンパス (BKC)



立命館アジア太平洋大学 (APU)

を拡充すべく、新展開が追求されました。滋賀県、草津市との協力により、草津市に広大なキャンパス用地を獲得し、1994年に理工学部を拡充移転させて、びわこ・くさつキャンパス (BKC) を開設しました。また、理工学部が移転したあとの衣笠キャンパスに、同年、8番目の学部として政策科学部が新設されました。これは社会の問題を発見し、それを解決する手法を探究する政策系学部です。

理工学部の拡充移転、BKC開設がもたらしたものの1つは、立命館大学における産学官連携の飛躍的な進展です。滋賀県にはメーカーの工場や研究所が数多く立地しており、草津市に拡充移転した理工学部の研究室、研究グループと企業が連携して共同研究開発を追求する環境が生まれました。そして、滋賀県が産業界と大学のつながりをコーディネートする役割を果たし、産学官連携が進展しました。文部科学省、経済産業省の政策も産学官連携を促進しました。理工学部の拡充移転とBKC開設は、地方自治体および産業界との連携によって大学の研究教育体制を飛躍的に高度化させたものといえます。このような地方自治体と産業界との連携による新キャンパスの創造、研究教育の新展開というスタイルは、2000年に大分県別府市に立命館アジア太平洋大学 (APU) を開学させたとき、あるいは2015年に大阪府茨木市に大阪いばらきキャンパス (OIC) を開設したときにも見られました。APUは別府市の地域社会、OICは茨木市の地域社会の中で生きています。

1994年に開設されたBKCには、その後1998年に経済学部と経営学部が衣笠キャンパスから移転して、近江商人の伝統のある地で経済学・経営学を展開しました。また、1987年に設置された理工学部情報工学科は、2004年に理工学部から独立して情報理工学部となりました。これは立命館の9番目の学部で、日本最大級の情報系学部です。衣笠キャンパスでは、2007年に10番目の学部として映像学部

が新設されました。この学部では映像に対してアート、ビジネス、テクノロジーの3つの領域を包括する総合的な視点でアプローチします。その後、BKCにおいて、理系の学問分野の目覚ましい拡充発展が続きました。2008年には理工学部から分離独立した応用化学科等を中心とする生命科学部と、化学・生命科学と密接な関連を持つ薬学部が、11番目および12番目の学部として開設されました。両学部とも、原子・分子レベルの生命現象の解明を基礎として、それを人類の福利のために応用する研究教育をしています。さらに、2010年には日本有数の研究者集団と研究教育施設を擁して身体、運動、健康を科学するスポーツ健康科学部が13番目の学部として開設されました。



大阪いばらき
キャンパス
(OIC)

前述したように、2015年に大阪いばらきキャンパス(OIC)が開設されましたが、政策科学部が衣笠から、経営学部がBKCからOICに移転しました。翌2016年には、文学部心理学専攻の発展・独立として総合心理学部が14番目の学部としてOICに新設されました。また、経営学部が移ったあとのBKCには、2018年、15番目の学部として食マネジメント学部が設置されました。この学部は、マネジメント、カルチャー、テクノロジーの3つの視点を統合して、食を総合的に学問する日本最先端の学部です。

連携についていえば、1988年の国際関係学部開設を契機として目覚ましく進展した大学教育の国際連携について触れないわけにはいきません。もちろん立命館の学生一人ひとりが海外のさまざまな大学に留学することは有意義です。しかし大学教育の国際連携という動きは大きな流れとなっています。立命館大学は、1991年に、カナダのバン



ブリティッシュ・コロンビア大学



アメリカン大学

クーバーにあるブリティッシュ・コロンビア大学とジョイント・プログラムをスタートさせました。また、1994年からは、立命館大学・アメリカン大学共同学位プログラム(Dual University Degree Program, DUDP)を始めました。これは立命館大学に2年間、ワシントンDCにあるアメリカン大学に2年間、合計4年間に在籍して、両大学の学士号を取得するというプログラムです。いまでは日本の多くの大学がこのような海外大学とのデュアル・ディグリー・プログラムを持っていますが、1994年に始まった立命館大学とアメリカン大学のプログラムが日本初のものでした。立命館大学とアメリカン大学との国際連携は、2018年にスタートした国際関係学部の「立命館大学・アメリカン大学国際連携学科」(より連携度が高まり、一体化したジョイント・ディグリー・プログラム)でさらに強化されています。また、2019年、OICに16番目の学部として開設されたグローバル教養学部は、学部全体が立命館大学とオーストラリア国立大学との共同学士課程(デュアル・ディグリー・プログラム)という国際連携プログラムとなっています。先進的な国際連携として、文学部のキャンパスアジア・プログラム(立命館大学、広東外語外貿大学、東西大学校という日中韓の3つの大学の共同プログラム)、情報理工学部と中国の大連理工大が共同で開設した国際情報ソフトウェア学部も注目されるものです。

国際関係学部開設以来の立命館大学の国際化は驚異的なものです。立命館大学の学生が世界中の大学に留学しているのと同時に、世界中から来日した留学生が立命館大学で学んでいます。立命館大学は、地域社会、日本社会、そしてグローバル社会によって生かされているといえます。そして立命館大学は、さまざまな連携の中で不断に成長し続けているのです。



オーストラリア国立大学



国際情報ソフトウェア学部の新入生と関係者の集合写真

III 立命館大学はいまどこに向かっているか

1. 立命館憲章と学園のコミュニケーションマークの制定

京都法政学校開校から106年が経過した2006年7月21日に、立命館学園のミッションと学園運営の基本方向を示した「立命館憲章」が制定されました。ちょうど本冊子の第1章の冒頭に掲げられ、第1節～第3節でその意義と内容を解説してきた「立命館憲章」が制定されたのです。

また、それに併せて立命館学園では、2007年10月、立命館に関わるすべての人の「心をひとつ」にするため「コミュニケーションマーク」を制定しました。立命館学園はこのマークを、社会とのコミュニケーション活動を強化するものとして活用しています。

そのコンセプトは、立命館憲章の中で「確かな学力の上に豊かな創造性と個性を花開かせ、正義と倫理を持った地球市民として活躍できる人材」と謳われている学生像です。この学生像を、アートディレクター秋山具義氏が、立命館の頭文字「R」の一文字を用いたゴシックでデザインし、力強さ、信頼感を加味しました。また、安定した美観を与えるとされる黄金比（縦8対横5）にこだわり、現代の洗練されたイメージを表現しています。



2. R2020 (Creating a Future Beyond Borders, 「自分を越える、未来をつくる」)

立命館大学は、2020年に目指す立命館学園の将来像を「学園ビジョンR2020」にまとめ、2011年より取り組んできました。

学園ビジョンR2020とは、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校・小学校を含めた立命館学園全体が、学園の理念を示す立命館憲章を踏まえて、2020年にどのような学園を目指すのかという将来像を示すものです。学生・生徒・児童、教職員や保護者、卒業生といった学園の構成員、学園に関わる方々の全員の参加・参画のもとで作られました。そしてそれは、2011年7月15日に「未来をつくるR2020-立命館学園の基本計画-前半期(2011年度から2015年度)の計画要綱」として結実しました。

学園ビジョンR2020は、「Creating a Future Beyond (自分を越える、未来をつくる)」のスローガンのもと、「人類

と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために。私たちは、私たち自身の、組織の、地域や国の、制度の、さまざまな“Border”を超え、その力を発揮し、未来に貢献するスピリットあふれる学園になることをめざす」ことを誓っています。

ここに述べられている「自分を越える」とは、一人ひとりの個であり、個が所属するさまざまな集まりでもある「自分」を超えることです。立命館学園での学びを通して、互いの価値を認め合いながら、それらが抱える境界や限界など既存の枠を超えて踏み出すことで私たちの可能性をひろげていきます。

また「未来をつくる」とは、私たちが、多様なコミュニティをつくり、つながり、新しい価値を創造しながら、一人ひとりが自らの未来をつくりだすとともに、一人ひとりが未来の確かな力となる学園をつくることです。

さらに学園ビジョンを支える柱には、2020年に向けて立命館学園の行動指標として重要な「多様なコミュニティにおける主体的な学びの展開」「人類・自然・社会に貢献する立命館らしい研究大学への挑戦」「学ぶことの喜びを実現できる学園づくり」の3本の柱が採択されました。

それぞれの柱(行動指標)の意味は以下のとおりです。



①多様なコミュニティにおける主体的な学びの展開

立命館学園は、知識の伝達という学びのスタイルにとらわれず、学習者がより主体的に学び・成長することのできる場になるために、年齢、分野、国籍をはじめとする様々なBorderを超えて、ともに高めあうことのできる学習者中心のコミュニティづくりを進めます。立命館学園は、ここで学ぶ人たちが自らの力で課題を見だし、その解決方法を考え、それを社会の様々な人たちとともに語らい・実行する人になることを、新しい教育の目標とし、その実現をめざします。

②人類・自然・社会に貢献する立命館らしい研究大学への挑戦

立命館学園は、分野、組織、年齢、時間、国境といった研究を取り巻くBorderを超え、学内外を問わず研究に携わる様々な人たちが学内外から集い、互いを高めあいながら、研究の実を育むことのできる学園づくりを進めます。このた

めに、一人ひとりの教員が自らの研究に対し常に前向きに取り組むマインドを持つとともに、若手研究者が研究力を大きく伸ばすことのできる学園となることをめざします。立命館学園は、ここで得られた成果を国内外を問わず広く発信するとともに積極的に社会に役立てていきます。

③学ぶことの喜びを実感できる学園づくり

立命館学園は、年齢、性別、国籍、分野など様々なBorderを超え、多くの人々が集い、ともに学ぶことの喜びを実感できる学園づくりを進めます。ここに集う人たちは、地域や世界とのつながりを知り、人類・自然とのかかわりを感じながら自らの成長と社会における役割を認識します。このような立命館学園をここに集う人たちがともに作り上げていくことをめざします。

R2020は2016年に折り返し点を迎え、その後、国内外の社会情勢のみならず国の教育政策や、学園で学ぶ学生・生徒・児童の資質や素養の変化を踏まえて、前半期計画の到達点と課題を整理し、新たに「R2020後半期計画」が打ち出されました。

この計画は、10年後の2025年を見すえて、2016年度～2020年度に取り組むべき課題を取りまとめたものです。本計画の策定にあたっては、各学部・研究科、各学校、各部門等において立命館スタンダードとも言うべき、際立った教育・研究水準の確立を追求することに重点を置きました。そして、特に教育の面では、グローバル・多文化社会の中で、学生・生徒・児童の多様な成長に責任を持ち、多様性から創造性、イノベーションを創出する学園となることを大きな目標として掲げました。計画の中では、この目標の達成に向けて個別の大学・学校ごとにめざすべき水準と具体的な数値目標または指標を設定しています。これらの課題一つひとつの達成度確認・検証を繰り返し、計画を着実に推進することで、将来にわたって社会から「選ばれる学園」の実現をめざしました。

さらにR2020後半期に立命館が育成する人間像は、①豊かな教養と確かな専門性、総合的人間力を備えた人間、②イノベーションを創出する人間、③異なる文化や価値観を超えて協働し、創造的に問題解決を図る地球市民、④地域社会との連携・共創・貢献に、主体的に参画できる人間に定められました。

そして、これらの人間像は、立命館大学、大学院において「学生育成目標」と「大学院学生育成目標」として結実し、正課・課外など学生生活全体を通して卒業・修了時に学生、大学院学生が身につけるべき目標が2018年3月2日に公表されました。以下がその内容です。

◆立命館大学学生育成目標

①多様な価値を尊重し、他者との対話と協働を重視し、「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる。

②幅広い教養と専門性を有し、グローバルとローカルの視点を備え、既存の枠組みや境界を越えた「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる。

③自己を理解し、自らの役割や課題を踏まえた責任ある思考と行動ができる。

④「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる。

◆立命館大学大学院学生育成目標

①専門職・研究職としての高い倫理と「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる。

②高度な専門性に裏付けられた知識・技能・経験を活用し、「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる。

③異なる専門分野や社会・他者との対話・協働とグローバルな連携を通じて、多様な価値を尊重しつつ、知識の創造や目標の達成に貢献する、社会的責任を自覚した思考と行動ができる。

④「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる。



また、R2020後半期の立命館大学の後半期計画も見直され、新たに「学びの立命館モデル」の構築～教育と学びの質転換～や、立命館大学グローバル・イニシアティブの推進などの4つの重点的な基本課題と6つの基本課題が示されました。

学園を取り巻く情勢はますます厳しさを増していますが、そうした中で未来を切り拓いていけるのは、学園を構成するすべての者の主体的な努力と具体的な行動しかありません。魅力的な教学をつくり、世界に誇れる、また世界に貢献しうる高い水準の研究を推進すること、競争的な環境の中で「選ばれる学園・大学・学校」になること。それこそが、唯一の道であると信じ、現在もR2020後半期の取り組みは進んでいます。

3. R2030 チャレンジ・デザインの策定—Challenge your mind, Change our future、「挑戦をもっと自由に」

2011年以来、立命館学園は、学園ビジョンR2020の下、社会への貢献と学園創造に取り組んできましたが、これか

ら迎える2030年はどんな時代になっているでしょうか？ AIやIoTをはじめとするテクノロジーの進展、人口問題、エネルギー・資源、健康・医療など様々な要因が急速かつ複雑に絡み合うことで、私たちが抱く価値観や方法論が覆されるようなことが起こるかもしれません。2030年は、これまでとは全く異なる劇的な変化が思いもよらないところから起こる時代、これまでとは質的に異なる予測困難な時代と言えるのではないのでしょうか。

2030年に向けて立命館学園は、これまでの改革の蓄積による評価を社会に求め続けるだけではなく、立命館学園が描く未来社会のあるべき姿とその実現に向けたあくなき挑戦にこそ評価を求めていくことが必要だと考えます。そして、常任理事会のもとに「学園ビジョンR2030 策定委員会」および「学園ビジョンR2030 基本政策委員会」を設置し、「Challenge your mind Change our future (挑戦をもっと自由に)」をモットーに、「ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園」、「人類社会における様々な課題に挑む学園」(以上、学園像)や「グローバル・シチズンシップを備えた人間」(人間像)などの「学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標」を策定しました(2018年7月27日理事会)。

2020年、コロナ禍のなかで立命館学園は、学園ビジョンR2030に基づき、学園内各校ごとの重点的な取り組みのデザインを示す「チャレンジ・デザイン」を策定すべく討議を重ねているところです。そして、立命館大学のチャレンジ・デザインは、「①社会共生価値を創造する次世代研究大学」と「②イノベーション・創発人材を生み出す大学」という2つの柱と、「①社会との共有知を創造する」「②学びの価値を提供する」「③自己変革する組織を実現する」の3つの重点目標のもと、「未来社会に貢献する新しい研究分野の創出と教学の高度化」、「学習者の多様なニーズに応える学びの再構築」、「オープン・イノベーションを推進する連携システムの整備」などのデザイン候補に関して、教職員・学生が真摯に議論を続けています。

特に上記のデザイン候補は、ちょうど2030年が国レベルでのSDGs(持続可能な開発目標)の達成目標年度にも相当することから、SDGsの達成に向けて立命館らしい挑戦を宣言するものになることが期待されています。そのため、2019年4月17日に総長を本部長に「立命館SDGs推進本部」が立ち上げられ、世界に共通する課題解決に向けて研究、人材育成、連携システムの構築に取り組むことが決意されました。



チャレンジ・デザインについて最新の情報はこちらをご覧ください。

4. ダイバーシティ&インクルージョン(Diversity & Inclusion)の実現

R2030の中でも、「ダイバーシティ&インクルージョン」と「グローバル・シチズンシップ」は、これまで立命館学園が大切にしてきたさまざまな指向性、多様性を認め合う校風を、さらに明確にする形で設けられた中核的な学園像・人間像であると言えるでしょう。

学園像には、次のような説明が書かれています。「ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園」とは、個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園のことです。

また、「グローバル・シチズンシップを備えた人間像」とは、自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人のことです。

また、これらを実現する政策目標のなかには、「多様性を活かす学園創造」として、「児童・生徒・学生から、校友に至る多様な個人と多様な組織が交わる学園の多様性を『総合力』としてプロデュースする学園創造に挑戦する」と明記され、また「グローバル社会への主体的貢献」として、「グローバル化に伴う世界の変化が益々複雑化するなかで、地に足をつけて理念を掲げ、他者への共感と信義を重んずる主体として、世界がより良い方向に進むことに貢献するために教育・研究のグローバル化に挑戦する」と述べられています。



5. 立命館大学における学生参画・学生連携

第2節でも述べられましたが、立命館大学は教育と研究や学生生活の改革・改善について、大学の「全構成員自治」の考え方にに基づき、議論が積み重ねられてきました。そのための協議の場を「全学協議会」といいます。全学協議会とは、大学という「学びのコミュニティ」を構成する学部学生、大学院学生、教職員、常任理事会が、教育、研究、学生生活の諸条件の改革・改善に主体的に関わり、協議するために設置された機関です。1960年代に本学に設置された

この機関は、現在では欧米の主だった大学でも「学習と教育の質向上」のために必須の機関・取り組みとして認知されているものです。「全構成員自治」という考え方がいかに先進的であったかがうかがい知れるでしょう。

一方、学習・教育・研究の分野における学生参画については、2000年に文部科学省から出された「大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」(通称、廣中レポート)を契機に、国内の多くの大学でピア・サポート活動が取り込まれ始めました。しかしながら、海外においては、アメリカやカナダを中心に1960年代から取り組まれているのですから、やはり日本はかなり立ち遅れていたと言えるでしょう。

そんな中で、あまり知られていないことですが、立命館大学で初めてピア・サポート活動が取り込まれたのは何と1960年代なのです。それはアメリカやカナダと同様に、世界で最も早い実践でした。オリターやエンターと呼ばれる、現在でも初年次教育で学生がお世話になっている人たちが、世界の先進的な大学と同時期に立命館大学でピア・サポート活動を始めていたのです。これも立命館大学に学び、仕事をする人たち全員にとって、誇らしい事実だと言えると思います。

現在、立命館大学には、全国の大学の中でも突出して多い、延べ4,500人を超えるピア・サポーターが活動しています。ピア・サポート団体も40近くあり、関連組織や教職員と連携を取りながら、さまざまな分野で活動しています。授業でさまざまな学びの支援をしてくれるES (Educational Supporter)や留学生支援のための多種多様なパディ、ボランティアなどもすべて本学で活躍するピア・サポーターなのです。

そんな中、授業においても、従来の学生が一方向的に聴く講義とは異なる形態が多数試みられるようになってきました。学習における学生参画、いわゆる、アクティブ・ラーニングです。サービス・ラーニングや協調学習、問題解決型授業、プロジェクト型授業など、本学においては各学部・研究科、そして共通教育で数多くの実践が行われ、学生の主体的な学びを促進しています。

また、学部で行われる専門ゼミも、本学においては従来から学生を研究者 (Students as scholars)やプロデューサー (Students as producers)として処遇してきました。本物の研究の一翼を担うとともに、自らが主体的に参画し、学びを深める取り組みです。海外においても、本物の研究プロジェクトに従事させたり、実際の映画制作を行わせたりして、多くの専門家の支援を受けながらも現実の研究や探究に従事することを通して「教え学ぶパラダイム」から「創作するパラダイム」や「発見するパラダイム」への移行を促進しています。ここでも立命館大学は、海外と引けを取らない学生参画の形を古くより取り入れていたと言えるでしょう。そして最近、海外ではこれを「学生連携 (Students as

partners)」と呼び、さきほど述べた「学習と教育の質向上」への学生参画と同様、新たな学生と教職員の関係として、今後の大学のあり方の中心に据えようとしています。

私たちの立命館大学は、「自由と清新」の建学の精神、「平和と民主主義」の教学理念のもと、世界のどの大学にも引けを取らない先進的で民主主義的な取り組みを、学生・教職員が挑戦し、議論し、協働で創り上げてきた大学です。私たちはこれからも、立命館大学に学び、研究し、仕事をする者として、飽くなき挑戦をし続けなければなりません。皆さんがその先頭に立つことへの期待をこめて、次の言葉を本章の結びとします。

「挑戦をもっと自由に」



資料

■立命館憲章

<http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/charter/>



■立命館大学学生育成目標

http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision/



■立命館の歴史

<http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/history/>



■立命館スポーツ宣言

<http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/sport/>



■全学協議会

<http://www.ritsumei.ac.jp/features/zengakkyo/>



■日本国憲法

<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?id=174>



■教育基本法

https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/mext_00003.html



■国際連合憲章

<https://www.unic.or.jp/info/un/charter/>



■世界人権宣言

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/udhr/index.html>



■国際人権規約

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/index.html>



■総長声明「ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けて」

<http://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=1966>

